

Kitakyushu Foreign Trade Association

# GLOBAL VIEW

2020AUTUMN No.54

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2020年・秋号

- 言志私録 ● 『陰日向なく』(福岡銀行 常務執行役員北九州本部長 藤野 啓介) ..... 1
- 特 集 ● アジア現地情報と海外ビジネスサポートの紹介 ..... 2
- 会員情報 ● 〈会員企業からのご案内〉越境ECプラットフォームのご紹介 ..... 5
- 事業紹介 ● 北九州市が“スタートアップ・エコシステム推進拠点都市”に選定 他 ..... 6
- ジェトロ ● ウイズ・コロナに踏み出すジェトロ ..... 7
- ニュース ● アジア経済情報 ..... 8
- 貿易実務 ● 海外投資保険のご案内 ..... 9



Kitakyushu Foreign Trade Association

公 益 社 団 法 人 北九州貿易協会



株式会社福岡銀行  
常務執行役員北九州本部長

藤野 啓介

## 『陰日向なく』

『陰日向なく』私の大好きな言葉です。「人の目があっても、なくても言動は変えない。正直に・誠実に…」といった意味合いでしょうか。この言葉との出会いは古く小学校2年生の時に遡ります。

掃除の時間にはよくある光景ですが、先生がいらっしやらない時に掃除の仕方が悪かった我々生徒を諷めるために、担任の先生が「陰日向のなく」の精神を説かれました。当時はまだ純真だった(笑)私には先生が想定されていた以上に腹落ちしてしまい、以来50年間変わらない私の“座右の銘”となっています。

50年間変わらないと申しあげましたが、銀行に入行して30数年に亘り様々な業務・任務の経験を重ねていくなかで、私の中の『陰日向なく』に本来の意味とは別に「日の当たる華やかな役割も、日の当たらない裏方の役割も自分に任された時には、どちらの役割でも一生懸命やり遂げる。」という独自の解釈が加わりました。目立たない裏方の役割の時には腐らず責任感を持って、また華やかな表舞台に立つ役割を任された時には、裏方の時の気持ちを思い起こし陰で支えてもらっている方への感謝の気持ちも込めてより一層気概を持ってというような、任務に向き合う時に自身を奮い立たせる言葉にしています。

実際には言うは易し行うは難しの事も多々ありますが、振り返ってみると、その時々どちらの役割の時にも結果として誰かが見てくれていたと感じる事も多く、揺るがない座右の銘であり続けています。

ここ数年は組織・チームを統括する役割を担わせていただくようになりました。新たな部署に赴任した時には必ずメンバーに共有して欲しい事として『陰日向なく』の話をさせてもらっています。

“所信表明”で宣言することで、自分の行動を律する意味もありますし、縁あって一緒になったメンバーがこの言葉を共有してくれることで、各自がそれぞれの置かれた立場や局面において、やりがいや責任感、相手の立場を尊重する気持ちを持つてくれることで、信頼関係の構築されたより良いチームとなり、メンバー個々人の成長にも繋がると信じて願いを込めて説いています。

北九州での勤務も前任の黒崎支店長時代から通算4年目を迎えました。

陸海空にインフラが整い、ものづくりの精神・文化が脈々と息づく北九州は、世界との繋がりがますます広がっていく大きな可能性を感じています。

これからも地域の発展に微力ながら貢献できるよう『陰日向なく』日々邁進していきたいと思っています。

藤野 啓介



「佐藤一斎 像」  
渡辺崋山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉元総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

# 台湾の再生可能エネルギー分野の動向について

福岡銀行 台北駐在員事務所 大山 一平

## ■台湾のエネルギー政策

2018年に全世界での二酸化炭素排出量が331億トンと過去最高を更新し、温暖化や異常気象等が懸念されている中、二酸化炭素を排出しない太陽光や風力発電等の再生可能エネルギー（以下、再エネ）が世界で注目されています。台湾政府も、2025年までに原子力発電所全6基の稼働を全て停止させ、代替として再エネの割合を20%にまで高める目標を掲げており、今後台湾のエネルギー産業は大きく変わることが予想されています。

2025年までに電力供給における再エネの比率を20%に高めるため、台湾経済部エネルギー局は、再エネの項目ごとに数値目標を設けており、買取価格を調整することで、民間業者の再エネ事業への参入を促しています。政府は、2019年において約8%程度しかない再エネ比率を残り6年間で20%まで引き上げようとしているのですが、その中で最も後押ししている再エネ事業は、洋上風力発電です。

## ■台湾の洋上風力発電について

2014年にイギリスのコンサルティング会社が発表したレポートによると、洋上風力発電のポテンシャルが高い20ヵ所のうち、なんと16ヵ所が台湾海峡に位置すると報告されており、世界屈指の洋上風力のポテンシャルを持つ台湾海峡の地理的特性は、国内外からの注目度が非常に高くなっています。これまで台湾では陸上風力が主力で、洋上風力の開発はほとんど行われていませんでしたが、現行の政府目標では、2020年から2025年までの6年間で、風力の発電設備容量を520MWから5,500MWと再エネ分野で最も大きい10倍以上に拡大させる計画（図表①）であり、政府の強力なバックアップを受け開発が進められています。台湾政府が2019年4月に発表した試算では、洋上風力だけで投資規模が9,625億台湾元（約3.5兆円）に及び、2万人の雇用が創出されると言われています。

図表① 単位) MW

発電方式	2015年	2020年(A)	2025年(B)	B÷A
太陽光発電	842.0	6,500.0	20,000.0	約3倍
風力発電(陸上)	647.0	814.0	1,200.0	約1.5倍
<b>風力発電(洋上)</b>	—	<b>520.0</b>	<b>5,500.0</b>	<b>約10倍</b>
地熱発電	—	150.0	200.0	約1.3倍
バイオマス発電	741.0	768.0	813.0	同水準
水力発電	2,089.0	2,100.0	2,150.0	同水準
燃料電池	—	22.5	60.0	約2.7倍
合計	4,319.0	10,875.0	29,923.0	約3倍

## ■日系企業の洋上風力発電事業への参画

2019年12月に、東京電力HDと中部電力の共同出資会社JERAが参画した台湾初の洋上風力発電案件であるフォルモサ1（図表②）が、稼働を開始し、竣工式には蔡総統も参加するなど、国内外から多くの注目を浴びました。また、JERAはフォルモサ1と同じく、欧米企業との共同出資により、フォルモサ2と3を建設することを決定しており、総投資額は1兆円を超えると試算されています。日本の電力会社以外にも、大手商社の三菱商事や三井物産、双日などが、台湾の洋上風力発電の建設案件へ出資することを決定していることから、日系企業からの注目の高さが窺えます。こうした日系企業の投資動向を背景に、台湾同様四方を海に囲まれ、洋上風力のポテンシャルが高いと言われていた日本でも、洋上風力の開発が加速していく可能性が十分にあり、今後の動向が注目されます。

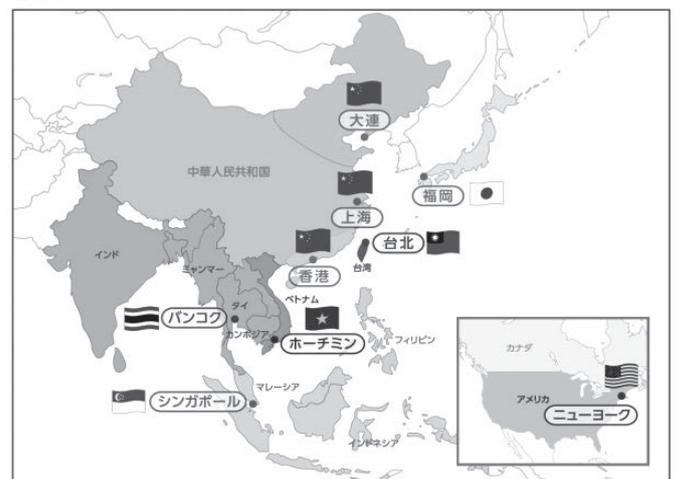
図表②



## ■福岡銀行海外駐在員事務所のサポート体制

福岡銀行では、アジアを中心に地方銀行として最多8拠点の海外駐在員事務所（図表③）を開設しています。各拠点では、現地弁護士事務所や会計事務所、コンサル会社など様々な専門家の方々との情報ネットワークを構築し、お客さまをサポートしていますので、海外ビジネスでお困りの際は、最寄りの福岡銀行の窓口までお気軽にご相談ください。

図表③



# 中国進出企業の新型コロナ禍での取組について

西日本シティ銀行 国際部

## ■新型コロナ対応に係る中国進出企業の課題

2020年1月9日、中国の湖北省武漢市で新型コロナウイルスの感染例が初めて報告されました。中国政府は、感染拡大を防ぐため武漢市の封鎖や健康コード<sup>\*1</sup>の導入などあらゆる策を講じましたが、瞬く間に中国全土へと拡大していきました。新型コロナウイルスの感染は、中国だけに留まらず世界各国へと拡大し、今もなお終息の兆しが見えておりません。

新型コロナウイルスの世界的な蔓延は、企業業績に多大な影響を与えると同時に、潜在的に存在していた、以下の課題を浮き彫りにしました。

- ① 海外子会社の資金調達
- ② 海外子会社の内部管理体制
- ③ 海外拠点網の再編
- ④ 海外での販路開拓
- ⑤ 海外サプライチェーンの再構築

今回は、これらの課題に関わる、中国に進出している当行お取引先の具体的な取組とその成果についてご紹介いたします。

## ■コロナ禍における各企業の取組と成果

### (1) 自動車部品製造業A社(遼寧省大連市)

中国政府は、新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるため、2月2日の春節(中国旧暦の正月休暇)以降、中国国内の工場稼働を許可制にする措置を講じていました。同措置を受け、遼寧省大連市に進出する自動車部品製造のA社は、休暇明けの工場稼働が遅延するといった影響を受けていました。

工場の再稼働許可を取得するためには、一定の条件をクリアする必要があります。A社は、これを好機と捉え、工場働く従業員に対し、衛生管理や整理整頓を徹底させました。この時期に根付いた、工場内の意識改革は継続しており、今後、生産性の向上や製品の不良率改善につながる事が期待されています。

### (2) 化学製品卸売業B社(上海市)

中国全土に代理店を持つ化学製品卸売業のB社は、中国国内外におけるヒトの移動制限に伴い、計画通りの営業活動が行えないという状況が続いていました。そこで、従前より活用している微信(オンラインチャットアプリ)に加え、Zoomビデオ(オンラインWEB会議システム)を新規導入し、オンライン営業システムの構築を行いました。同時に、オンライン営業に関わる人事評価や手当を見直したことで、オンライン営業の活性化につながっています。

### (3) 飲食店運営業C社(上海市)

上海市内で日本食レストランを展開する飲食店運営業のC社は、上海市政府による営業活動の制限<sup>\*2</sup>と市民の自粛生活により、2月から4月にかけて大幅な売上減少を余儀なくされていました。C社は、中国で普及するOnline to Offline(以下、O2O)の食品配達サービスを提供する、美团点评(マイチュアン・ディエンピン)<sup>\*3</sup>や餓了嗎(オーラマ)<sup>\*4</sup>を活用し、オンラインサービスをいち早く拡充したことで、5月以降の売上減少を最小限に抑えることができました。

## ■西日本フィナンシャルホールディングス(以下、西日本FH)の海外ビジネスサポート体制

西日本FHは、グループ内の西日本シティ銀行及びNCBリサーチ&コンサルティング(以下NCB R&C)を通じて、日本国内での資金調達や為替リスクヘッジなど金融面の課題だけでなく、上述した海外ビジネスに関わる課題についてもご相談を承っております。

西日本シティ銀行は、海外に3拠点(上海、香港、シンガポール)を展開し、各地域に関する情報提供や課題解決のサポートなどを行っております。また、NCB R&Cでは、当社で厳選した信頼できる海外現地サポート企業(コンサルティング会社、会計事務所、弁護士事務所、人材紹介会社など)のご紹介等を行っております。

西日本FHは、お取引先の海外ビジネスをグループ一丸となって応援しています。海外ビジネスに関するご相談がございましたら、お気軽にお問い合わせください。



上海駐在員事務所

香港駐在員事務所

シンガポール駐在員事務所

※1 中国当局が情報管理する、新型コロナウイルス感染に対する安全度を判定・表示するスマホアプリ。同アプリがなければ、公共交通機関の利用やオフィスビルへの入場が出来ないなど、日常生活に支障をきたすこととなる。

※2 飲食店は、20時までの時短営業や10名以上の団体客の入室禁止等の制限が講じられていた。

※3 中国最大のO2Oのプラットフォーム。様々な分野のオンライン消費者と実店舗をスマホアプリで繋げ、消費を促進する事業を展開。

※4 O2Oのスタートアップ企業。食品配達アプリの運営に特化。中国版UberEats。

# 越境ECサイト「Eddimall」で中国市場を開拓

山口銀行 大連支店 田村 卓也

山口銀行大連支店は1987年に釜山、青島、香港に次ぐ4番目の海外拠点として開設されました。開設当初は駐在員事務所でしたが1995年に支店に昇格し、法人業務を中心に営業を行っております。近年はSNSや越境ECを活用した中小企業様の海外進出支援策並びに地元のインバウンド推進に注力しております。今回は当店のおススメの越境ECサイト「Eddimall(エディモール)」をご紹介します。

## ■越境ECは新型コロナ禍の救世主!?

エディモールは2019年の「電子商取引法」の施行に合わせて作られた大連税関認可型の越境ECサイトで、日本商品の販売に特化しています。電子商取引法は「爆買い」による並行輸入を阻止する目的で設けられた法律で、爆買いに代わり越境ECでの海外製品の購入を促しています。その為、越境ECは一般貿易に比べ関税がかからないことや輸入の審査期間が短い等、様々な優遇措置が設けられています。エディモールはこういった越境ECの特長に加え、出品者様が負担するインシヤルコストやランニングコストを低価格に設定しています。また、輸出手続きや翻訳、サイトの作成、中国での顧客対応等、運営会社が全て代行しています。出品後の商品PRについても、現代風にSNSやライブコマースを活用しており、中小企業様の中国市場開拓にとても使い勝手のよい仕組みとなっています。

新型コロナウィルスの影響により以前のように海外旅行ができない状況が続いています。そこでエディモールを利用すれば日本に渡航出来ない中国人旅行者も中国にいながら日本の商

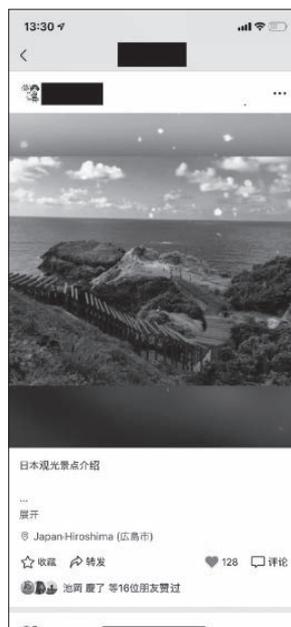
品を買うことができます。また、日本の企業様も中国人旅行者が来なくてもネットで商品を販売することができます。

## ■観光PRにも活用できるWeChat

エディモールはWeChat(日本のLINEのようなSNSアプリ)のミニプログラムを利用しています。WeChatは利用者数とアプリ内の機能がとても多く、商品・観光情報のPR動画の発信、ライブコマースを効率的に行うことができます。エディモールはWeChatの持つ機能を最大限に活用して、商品情報の拡散やライブコマースを行っています。最近では北九州市や山口県、広島県の景勝地の動画の配信を行っており、サイトの認知度を高めるのと同時に観光PRを併せて試行しています。PR動画の視聴者数は1ヶ月で7,000人を超えました。

## ■ソーシャルECこそ新時代の販売スタイル

ソーシャルEC(SNSを活用したEコマース)は、従来の口コミと異なり、友人や知人もしくは共通の価値観を持つ人が情報ソースとなり、その信頼度や影響度を活かした販売促進を行うものです。中国のEC市場規模は世界No.1を誇り、SNSが普及した現代社会においてソーシャルECは看過することができない販売スタイルとなっています。エディモールにご興味がある方がいらっしゃいましたら、是非、山口フィナンシャルグループにお声掛けをください。また、山口銀行大連支店は北九州市大連事務所と同じ大連森ビル14階にございます。来連の際は是非、当店にもお立ち寄りください。



サイト画面と観光PR画像

会員企業からのご案内

# コロナ禍でも海外展開を積極的に!!

-日本にしながら海外営業-

## 越境ECプラットフォームのご紹介

### こんなお悩みを全力で解決いたします!

今年に入ってから国際展示会も激減…海外向けPRの場がなくなった…  
 日本でも難しいのに海外新規先のアポイントなんて…  
 しかも、海外渡航もできないし…  
 でも新規先をみつけなきゃ…  
 あまり予算もないし…

お気軽に  
お問い合わせ下さい

#### 弊社の越境ECサイト【その1】

〈大手プラットフォームA〉

- ①取引相手：全世界
- ②取引形態：BtoB
- ③バイヤー数：1.5億規模
- ④商品情報掲載し、興味をもったバイヤーが問い合わせ
- ⑤機械、機械部品等が人気

#### 弊社の越境ECサイト【その2】

〈プラットフォームB〉

- ①取引相手：中国
- ②取引形態：BtoB
- ③取引形態：買取
- ④保税モデルを活用
- ⑤加工食品、日用品等が人気

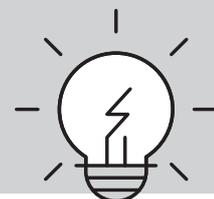
### アースディスカバリーってどんな会社なの？

貿易商社として加工食品や日用品の海外展開のサポートから輸出業務を一貫して行っております。数十社の海外販路支援の実績有。販路拡大のきっかけとしてプラットフォームをご利用ください。

企業名：アースディスカバリー株式会社

住所：北九州市小倉北区浅野3丁目8-1 AIMビル6F

お問い合わせ：info@earthdiscovery.co.jp (担当：藤田)



## 「北九州市 SDGs スタートアップエコシステムコンソーシアム」が、内閣府の“スタートアップ・エコシステム推進拠点都市”に選定されました

我が国の強みである優れた人材、研究開発力、企業活動、資金等を生かした世界に伍する日本型のスタートアップ※1・エコシステム※2の拠点の形成と発展を目的に、内閣府が「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」に係るスタートアップ・エコシステム拠点都市の募集を行い、北九州市が代表の産学官からなるコンソーシアムが応募したところ、本年7月、“スタートアップ・エコシステム推進拠点都市”に選定されました。

### 北九州市 SDGs スタートアップエコシステムコンソーシアムの提案

産学官の連携のもと、環境、ロボット、DX※3(デジタルトランスフォーメーション)等の分野を中心にスタートアップ企業を発掘、育成し、新たな産業を創出するとともに、ビジネスによるSDGs 未来都市の実現を目指す。

### 今後の取組み内容

事業規模の拡大が見込まれるスタートアップ企業に対し、専門家による伴走支援や、投融資や企業間の連携を支援する、民間主体の「グローバルアクセラレーションプログラム」を実施。



- ※1 スタートアップとは  
革新的なアイデア・技術等をもとに、新しい形態のサービスやビジネスを展開する企業の中でも、短期間で急成長を志向する企業。
- ※2 スタートアップ・エコシステムとは  
米国シリコンバレーで生まれた言葉であり、起業家、起業支援者、企業、大学、金融機関、公的機関等が結びつき、スタートアップを次々と生み出し、それがまた優れた人材・技術・資金を呼び込み、発展を続けることを生態系になぞらえ、「スタートアップ・エコシステム」と呼んでいるもの。
- ※3 DX(デジタルトランスフォーメーション)とは  
企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

お問い合わせ先 北九州市産業経済局スタートアップ推進課 TEL:093-551-3605(担当:岡本、上野)

## 市内企業が中国・大連市への販路開拓に関する取材を受けました

北九州市は、中国・大連市と友好都市を締結して41年になり、経済、環境、文化など、幅広い分野での交流を進めてきました。令和元年10月には、大連市の保税区内にオープンした「日本商品取引センター」に北九州市ブースを設置し、北九州産の日本酒、糠炊き、焼カレーなどの食品を展示しています。

こうした両市の経済交流や市内企業の大連市への販路開拓活動に関して、NHKから取材がありました。中国の健康志向や食習慣にあわせた商品開発、中国から見た日本商品の需要の高まり、新型コロナウイルス感染症の影響を機にした市内企業の大連進出の動きなどについて、関係各所への取材があり、取材内容はNHKジャーナルで放送されました。全国向けの放送だったため、市内企業の海外販路開拓の取組みのPRにもなりました。

今後も北九州市は、姉妹友好都市等各国政府や関係機関とのつながりを活かした、市内企業の海外ビジネス展開支援に向けた取組みを進めていきます。



取材の様子

お問い合わせ先 北九州市産業経済局スタートアップ推進課 TEL:093-551-3605(担当:小林、井上)

## ウィズ・コロナに踏み出すジェットロ



新型コロナウイルスの影響により、フェーストゥフェースのビジネスが縮小を余儀なくされています。従来型の海外展示会や商談会の提供が難しくなる中、日本企業のビジネス機会の損失を最小限に食い止めるため、ジェットロはデジタルを活用した新たな海外展開支援を始めました。

特にジェットロが力を入れているのが、電子商取引 (EC) の分野です。緊急事態宣言の期間中、外出を控えて Amazon や楽天などで買い物をした方も多いのではないのでしょうか。実際に、2020年の世界小売市場はマイナス5.7%成長が予想される中、EC市場は前年比16.5%成長、世界小売市場の約17% (約3.9兆ドル) を占める見込みです。世界全地域でEC市場はプラス成長となり、日本(5.8%)以外の主要国では15~20%成長が想定されています。

そこでジェットロでは、世界190カ国以上で約1.5億人のバイヤーが登録するバーチャル展示会「Alibaba.com」と連携を開始しました。コロナ禍における日本の中堅・中小企

業の輸出促進のため、約400社の販売を強力にサポートする出展支援プログラムに取り組んでいます。今後、Alibaba.com以外にも欧米等のサイト運営企業との連携も予定しています。

また、上記のようなオンラインでの取り組みが加速するなかにおいて、「敷居が高い」や「相談しにくい」という状況があってはけません。海外進出の窓口として気軽に相談ができるよう、ジェットロ北九州では2020年9月1日より、AIMビル6階(小倉北区)の創業支援施設「COMPASS小倉(正式名称:北九州テレワークセンター)」内に相談窓口「ジェットロ スタートアップコネクト」を新設しました。

北九州のスタッフが平日13時から17時の間に常駐します。ジェットロのスタッフがこうしたコワーキングスペースに常駐するのは、国内では初の取り組みです。事前の予約は不要ですので、ジェットロのサービスや海外ビジネス情報に関心お持ちの方は是非お気軽にお声掛けください。



# アジア経済情報

～「北九州貿易協会ウィークリーニュース」より～

## ■北九州貿易協会ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エー (<http://www.nna.jp/>) の提供するアジアのビジネス情報、北九州市の海外事務所(大連)からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを掲載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

韓国 2020.9.8

## 半導体装置の対日輸入 8 割増 国産化進まず、さらなる拡大も

韓国で半導体関連製品の日本からの輸入が増えている。2020年1～7月の半導体製造装置の対日輸入額は前年同期比で8割増加し、素材や部品などの品目も軒並み伸びた。日本政府による韓国への輸出管理厳格化から1年以上が過ぎたが、韓国政府が後押しする「脱日本依存」へのハードルは予想以上に高そうだ。

韓国貿易協会によると、「半導体装置および電子集積回路の製造用機械」の今年1～7月の対日輸入額は17億米ドル(約1,800億円)に上り、前年同期に比べて77.2%伸びた。「レジスト(感光材)」は同3.7%増、「プロセッサとコントローラ」も同8.6%増加。日本からの総輸入額は同1割減少したものの、半導体製造に必要な関連品目はプラスとなった。

背景には、半導体大手サムスン電子の生産設備の増強があるようだ。ソウル経済新聞によると、メモリーの主力拠点である平沢工場(京畿道平沢市)・第2棟向けのNAND型フラッシュメモリー設備の供給などが伸びた。10月には第3棟の工事を開始する見込みで、製造装置をはじめ日本製の部品・素材輸入はさらに増えるとみられる。

### ◆国産化で競争率低下の懸念

日本政府が昨年7月に発表した対韓輸出管理の厳格化を受けて、韓国政府は半導体素材の国産化に向けて大型の資金支援や規

制緩和を相次いで打ち出した。各メーカーもこれに呼応する格好で研究開発(R&D)に取り組むなど、官民で国産化にかじを切ろうとする動きが広がった。

ただ、サムスン電子やSKハイニックスといった半導体メーカーにとって、日本企業と築き上げた国際分業体制はそう簡単に崩せないのが実情だ。地場製品の採用により歩留まりや品質が落ちれば、国際競争力の低下につながりかねない。

### ◆「脱日本」事業の効果は限定的

ソウル経済新聞によると、韓国産業通商資源省が主導する脱日本依存に向けた「半導体・ディスプレイ性能評価支援事業」の対象企業130社のうち、サムスン電子やSKハイニックスなどの大手メーカーから品質を認められた企業は今年6月時点で19社にとどまるという。さらにその中から、実際に納入契約に至った企業は3社しかない状況だ。

西江大学の李憲煥(イ・ドクファン)化学・科学コミュニケーション名誉教授は、NNAに対して「韓国の半導体メーカーは、品質と価格を含めた効率性や調達先の多様化などについて熟考を重ねた上で、日本企業から調達している。経営判断として、品質や価格を犠牲にしてまで『国産品』を採用するのは困難だろう」としている。

香港 2020.9.11

## 香港、トップ3から「陥落」中国都市ランクで9位に沈む

中国国务院(中央政府)系シンクタンクの中国発展研究基金会と会計事務所・監査法人世界大手の英プライスウォーターハウスクーパーズ(PwC)がこのほど発表した中国の2020年版都市実力ランキングで、香港は前年の3位から一気に6ランク下がり、9位に沈んだ。香港を追い抜いたのは成都市(四川省)、杭州市(浙江省)など。躍進する中国本土の地方都市に香港が蹴落とされた形だ。

中国発展研究基金会とPwCは、中国の都市実力ランキングリポート「機遇之城(好機ある都市)」を14年から毎年発表している。20年版は香港とマカオを含む中国の42都市を対象に、◇知的蓄積とイノベーション◇技術の成熟度◇地域の重要都市としての度合い◇都市としての強靱(きょうじん)さ◇交通◇都市計画◇持続可能な発展の力◇文化と生活◇経済的影響力◇コスト◇ビジネス環境——の10分野を点数化し、合計点でランク付けした。

総合点で首位だったのは首都・北京市で、以下順に上海市、広州市(広東省)、深セン市(同)、成都市、南京市(江蘇省)、杭州市、武漢市(湖北省)、香港、鄭州市(河南省)となった。

19年版の総合点トップ10は北京市、上海市、香港、広州市、深セン市、杭州市、成都市、武漢市、アモイ(廈門)市(福建省)、南京市の順だった。香港は今回、19年版では下のランクだった本土の都市に軒並み追い抜かれ、3位から9位に滑り落ちた。

### ◆スピードの違い鮮明

信報によると、PwC中国管理コンサルティング部のパートナー、金軍氏は香港が3位から一気に9位に転落した原因について、香港が伸び悩んだわけではなく、本土のいわゆる「新一級都市」の台頭が非常に速いためだと説明した。実際、香港の総合点は1,429点で、19年の1,255点から174点上昇し、評価は上がった。

しかし、香港に代わって3位に躍り出た広州の総合点は1,663点で、19年の1,251点から412点上乗せ。香港と隣接する深センは1,631点と前年の1,248点から383点の上昇を確保した。2ランクアップの成都は前年の1,172点から1,550点へと378点上昇。社会混乱などの影響で昨年後半から経済がマイナス成長に陥った香港

を尻目に、本土の「都市力」上昇のスピードは一目瞭然だ。

本土の有力地方都市の間でも地場企業の育成や、域外企業誘致、ハイテク化やスマート化の推進などを巡って熾烈(しれつ)な競争が続いている。広州は広東省、香港、マカオの3地域で一体的な経済圏を目指す「粵港澳大湾区(グレーターベイエリア)」の中心都市で、今後も商工業発展への期待が大きい。深センは、通信機器世界大手の華為技術(ファーウェイ)や中興通訊(ZTE)、IT大手の騰訊控股(テンセント)が本拠を置き、中国のシリコンバレーとも呼ばれる起業の一大中心地だ。

成都、重慶と並んで中国政府が力を入れる西部開発の中心都市で、08年の四川大地震の教訓を生かした災害に強い都市づくりを進めている。杭州は本土の電子商取引(EC)最大手、阿里巴巴集団(アリババグループ)のお膝元。武漢は交通の要所という優位性を持ち、自動車産業などが集積する。

トップ2をともに守った北京と上海も、総合点の上昇度は香港をしのぐ。トップの北京は1,329点から1,669点へと340点アップ。2位の上海は1,328点から1,668点へとやはり340点上げた。

### ◆技術やコストが弱点

分野別で見ると、香港は都市の科学技術面の発展レベルを示す「技術の成熟度」が92点で、総合点の上位10都市中唯一、100点を下回った。技術の成熟度に限定したランキングでは42都市中18位にとどまる。自動運転や人工知能(AI)、ビッグデータ、第5世代(5G)移動通信システムの活用など先進技術の試行や導入にしのぎを削る本土の有力都市に比べ、香港は技術の開発や利用が相対的に弱いと評価されたといえる。

また「コスト」は7点。コストに限定したランキングでは、42都市中最下位で唯一の1桁点だ(ワースト2、3位は11点のマカオと22点の上海)。香港の高コスト構造の突出ぶりがうかがえる。

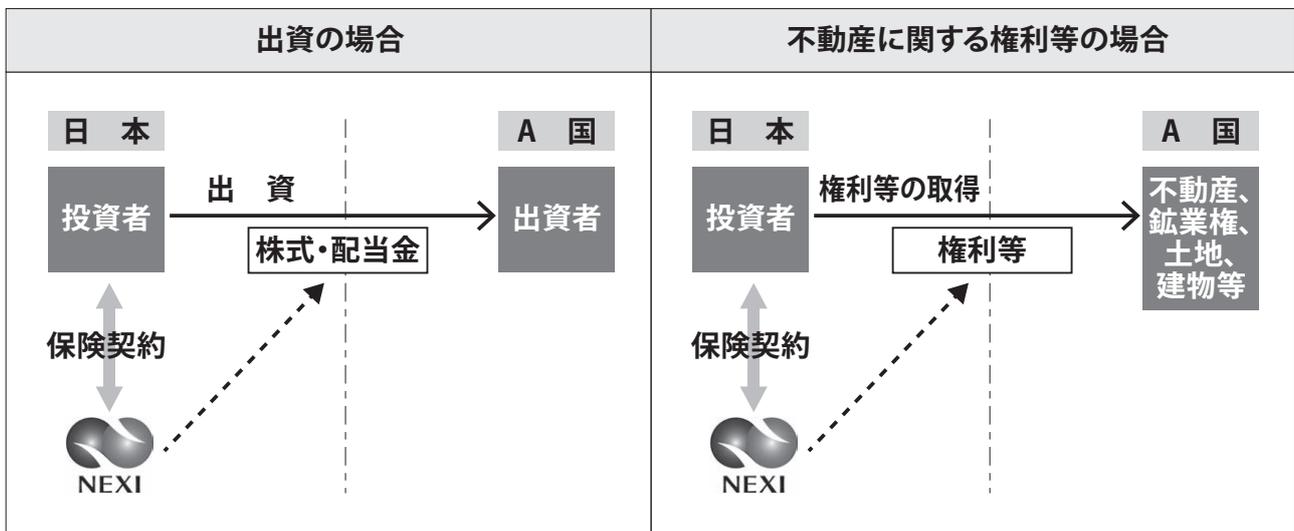
一方、ビジネス環境に限定したランキングでは香港は42都市中、深セン、上海、蘇州(江蘇省)、北京に次ぐ5位。比較的高い評価だった。

## 海外投資保険のご案内

株式会社日本貿易保険(NEXI)は日本政府が100%出資する貿易保険事業者として、日本企業の海外展開を支援しております。今回は弊社の海外投資保険について簡単にご紹介します。

海外投資保険は、本邦企業等が海外に有する株式や不動産等の権利について、非常リスク(外国政府による収用・権利侵害、戦争・天災、送金不能)による損失をカバーする保険です。保険カバー率は、100%または95%以下の任意の数字で設定頂くことが可能です。

### 【海外投資保険のカバー内容】



### てん補するリスクは以下の3種類(選択可能)

- ▶ 外国政府等による収用・権利侵害リスク (※不動産等に関する権利等は収用のみ)
- ▶ 外国で発生した戦争等・天災等リスク
- ▶ 為替取引の制限等による送金不能

※ 基本の約款カバーに加え、各種特約を付すことにより、カバーの追加が可能です。

海外投資保険は、付保対象やてん補事由を選択することができる他、保険期間は2~30年(更新の場合は1~30年)の範囲で自由に設定可能(ただし、一定の場合を除き、保険期間中の保険契約解約は不可となります)となっており、お客様のニーズに合わせた保険設計が可能です。また、年間の保険料率も非常に低廉となっております。

お問い合わせ先

日本貿易保険 大阪支店 営業グループ TEL:06-6233-4018 / 0120-649-818